

文教及び科学振興費

令和2年度における文教及び科学振興費の予算現額は 10,069,248,976 千円
 であって、その内訳は

歳出予算額	9,376,938,513 千円
┌ 当初予算額	5,505,459,309 千円
├ 予算補正追加額	3,877,248,515 千円
└ 予算補正修正減少額	5,769,311 千円
前年度繰越額	637,300,539 千円
予備費使用額	55,009,924 千円

である。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	9,194,204,841 千円
翌年度繰越額は	719,755,212 千円
不用額は	155,288,922 千円

である。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,526,108,000	1,526,108,000	1,526,078,484	—	29,515	99
科学技術振興費	4,682,753,470	5,018,332,969	4,695,021,058	278,095,055	45,216,855	93
文教施設費	295,806,019	457,216,038	177,483,010	237,051,188	42,681,839	38
教育振興助成費	2,743,882,776	2,886,055,160	2,616,008,027	202,689,170	67,357,962	90
育英事業費	128,388,248	181,536,808	179,614,261	1,919,797	2,749	98
計	9,376,938,513	10,069,248,976	9,194,204,841	719,755,212	155,288,922	91

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
義務教育費国庫負担金	1,525,444,293	1,530,632,212	1,527,762,590	1,526,575,795	1,526,078,484
科学技術振興費	1,444,530,244	1,457,889,508	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058
文教施設費	121,393,205	191,531,135	150,413,872	222,906,226	177,483,010
教育振興助成費	2,363,895,026	2,373,323,466	2,332,942,240	2,370,335,473	2,616,008,027
育英事業費	110,878,577	118,861,157	128,221,932	137,499,223	179,614,261
計	5,566,141,347	5,672,237,480	5,718,669,840	5,897,625,411	9,194,204,841

(注) 28年度から元年度までの各年度における支出済歳出額は、2年度の支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

1 義務教育費国庫負担金

(I) 決算の概要

令和2年度における義務教育費国庫負担金の予算現額は

歳出予算額	1,526,108,000千円
〔当初予算額	1,522,141,000千円〕
〔予算補正追加額	3,967,000千円〕

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るための「義務教育費国庫負担法」(昭27法303)に基づく公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の教員の給与費の一部負担に必要な経費を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	1,526,078,484千円
不用額は	29,515千円

であって、不用額は、教職員給与の平均支給額が予定を下回ったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
義務教育費国庫負担金	1,526,108,000	1,526,108,000	1,526,078,484	—	29,515	99

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「義務教育費国庫負担法」に基づいて、都道府県・指定都市ごとに公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む。)、義務教育学校並びに特別支援学校の小学部及び中学部の教職員の給与費に要した実支出額の3分の1(ただし、特別の事情があるときは、政令で定める最高限度額)を負担するために要した経費である。

本年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	予 定(A)	実 績(B)	比較(B)-(A)
小 学 校	408,501	409,402	901
中 学 校	230,304	230,632	328
特 別 支 援 学 校	47,355	47,574	219
計	686,160	687,608	1,448

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における義務教育費国庫負担金の基礎となる教職員数を示せば、次のとおりである。

(単位 人)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
小 学 校	409,866	410,078	411,563	410,986	409,402
中 学 校	237,443	234,598	231,114	230,467	230,632
特 別 支 援 学 校	44,232	45,059	45,975	46,932	47,574
計	691,541	689,735	688,652	688,385	687,608

2 科学技術振興費

(I) 決算の概要

令和2年度における科学技術振興費の予算現額は 5,018,332,969千円
であって、その内訳は

歳出予算額	4,682,753,470千円
┌ 当初予算額	1,363,864,598千円
├ 予算補正追加額	3,319,767,074千円
└ 予算補正修正減少額	878,202千円
前年度繰越額	334,632,631千円
予備費使用額	1,897,853千円
流用減少額	950,985千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、グリーン社会の実現を図るため行う「国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法」(平14法145)第16条の3第2項の規定によるカーボンニュートラルに向けた革新的な技術開発に対する継続的な支援を行うための基金の造成に要する経費の国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構に対する補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、国立保健医療科学院に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症について、現下の状況に鑑み、検査体制の抜本的な拡充を図るための国立研究開発法人日本医療研究開発機構が行う早期かつ大量の感染症検査の実現に向けた実証事業に要する経費を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	4,695,021,058千円
翌年度繰越額は	278,095,055千円
不用額は	45,216,855千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の公立学校情報機器整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の初等中等教育振興費において、契約価格が予定を下回ったので、公立学校情報機器整備費補助金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
本省等課題対応型研究開発等経費	559,759,889	830,755,223	653,353,315	135,781,471	41,620,437	78
国立研究開発法人等経費	4,082,276,835	4,145,001,770	4,007,639,353	135,995,275	1,367,141	96
各省等試験研究機関経費	40,716,746	42,575,975	34,028,390	6,318,309	2,229,276	79
計	4,682,753,470	5,018,332,969	4,695,021,058	278,095,055	45,216,855	93

また、本年度における支出済歳出額等を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
国 会	1,145,341	1,145,341	1,135,382	—	9,958	99
内 閣 府	68,440,631	70,588,189	64,994,297	5,017,860	576,031	92
総 務 省	126,557,496	133,324,543	99,062,930	33,084,001	1,177,611	74
財 務 省	964,996	964,996	964,996	—	—	100
文 部 科 学 省	1,865,468,503	2,149,588,858	1,934,782,925	178,478,791	36,327,141	90
厚 生 労 働 省	160,594,419	170,852,145	146,741,772	23,217,957	892,414	85
農 林 水 産 省	106,334,470	106,895,088	105,706,338	369,431	819,318	98
経 済 産 業 省	2,267,886,748	2,285,949,155	2,264,523,338	18,783,238	2,642,578	99
国 土 交 通 省	51,931,863	59,549,855	45,253,837	13,199,860	1,096,157	75
環 境 省	29,632,421	35,678,215	28,681,035	5,943,914	1,053,265	80
防 衛 省	3,796,582	3,796,582	3,174,204	—	622,377	83
計	4,682,753,470	5,018,332,969	4,695,021,058	278,095,055	45,216,855	93

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を所管別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

所 管	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
国 会	1,086,978	1,076,527	1,074,406	1,128,572	1,135,382
内 閣 府	80,551,913	52,919,051	50,068,606	40,477,406	64,994,297
総 務 省	43,255,059	53,134,815	48,250,176	54,232,701	99,062,930
財 務 省	976,993	1,444,612	961,193	1,436,561	964,996
文 部 科 学 省	937,920,115	955,693,351	1,053,355,275	1,031,342,233	1,934,782,925
厚 生 労 働 省	78,319,297	84,163,787	74,120,182	71,971,466	146,741,772
農 林 水 産 省	112,596,430	111,941,813	104,428,466	110,890,440	105,706,338
経 済 産 業 省	129,994,312	138,743,866	183,257,060	262,478,679	2,264,523,338
国 土 交 通 省	28,908,831	29,861,471	34,331,773	34,529,633	45,253,837
環 境 省	24,960,222	25,323,309	25,374,284	27,657,748	28,681,035
防 衛 省	5,960,087	3,586,900	4,107,778	4,163,248	3,174,204
計	1,444,530,244	1,457,889,508	1,579,329,203	1,640,308,692	4,695,021,058

(注) 28年度の支出済歳出額は、29年度から2年度までの各年度における支出済歳出額との比較対照のため、組替えをしてある。

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、将来にわたる持続的な研究開発、重要課題への対応、基礎研究及び人材育成など科学技術の振興を図るために要した経費である。以下、その主な経費について説明する。

(1) 本省等課題対応型研究開発等経費(実績額653,353,315千円)

本省等における研究開発を推進するための経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(国 会 所 管)

科学技術関係資料費(実績額1,135,382千円)

国立国会図書館において、電子ジャーナルその他の外国及び国内の逐次刊行物、レポート類等を収集し、閲覧、参考調査、複写等の手段により広く科学技術の各分野に対して情報提供を行った。

(内 閣 府 所 管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費

(a) 内閣本府(実績額527,507千円)

総合科学技術・イノベーション会議が科学技術イノベーション政策の司令塔としての機能を発揮するために実施する、戦略的イノベーション創造プログラムの推進のための調査等(11件)を実施した。

(b) 警察庁(実績額13,535千円)

自動運転の実証環境構築のためのインフラ整備に関する事業等を行った。

(ロ) 沖縄科学技術大学院大学学園補助金等(実績額22,432,277千円)

内閣本府

沖縄科学技術大学院大学学園において世界最高水準の科学技術に関する教育研究を実施するとともに、第5研究棟の整備を始めとするキャンパスの施設整備を実施した。

(ハ) 食品健康影響評価技術研究委託費(実績額124,796千円)

内閣本府

食品健康影響評価技術研究委託費に関しては、公募課題として16件(新規9件、継続7件)を採択した。

(総務省所管)

電波利用技術研究開発等委託費(実績額16,182,583千円)

電波の有効利用を促進するため、電波を効率的に利用する技術、周波数の共同利用を促進する技術、高い周波数への移行を促進する技術等、電波資源拡大のための研究開発等を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 光・量子飛躍フラッグシッププログラム(実績額3,198,633千円)

世界的な研究開発競争が激化する量子科学技術に関して、①量子情報処理(主に量子シミュレータ・量子コンピュータ)、②量子計測・センシング、③次世代レーザー、④人材育成プログラムの4つの領域を対象に、大学、研究開発法人、企業等の連携による研究開発を実施した。

(ロ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額20,570,932千円)

量子生命科学拠点によるイノベーションの加速に係る交付、農畜産向けにおいセンサ及びモイスチャーセンサの開発等を行った。

(厚生労働省所管)

(イ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額14,632,477千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研究者等に対して補助したほか、国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に要した経費として支出した。

(ロ) 厚生労働科学研究費補助金(実績額8,110,269千円)

社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性等に関する試験研究費の研究者等に対して補助した。

(ハ) 放射線影響研究所補助金(実績額1,836,976千円)

原爆放射線が人に及ぼす影響の医学的研究に関する調査研究等に要した経費として公益財団法人放射線影響研究所に対して補助した。

(農林水産省所管)

(イ) 農林水産技術会議共通費(実績額2,024,388千円)

農林水産技術会議の運営のために要する経費として支出した。

(ロ) 農林水産業研究開発・技術移転推進費(実績額5,483,582千円)

(a) 農林水産業研究開発・技術移転共通費(実績額1,567,132千円)

(b) 農林水産研究推進事業(実績額2,284,644千円)

(c) 安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリーサイエンス研究推進委託事業(実績額633,222千円)

等の研究開発等を行った。

(ハ) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額3,029,137千円)

スマートバイオ産業・農業基盤技術に関する研究開発等を行った。

(経済産業省所管)

廃炉・汚染水対策事業(実績額16,740,000千円)

東京電力福島原子力発電所の廃炉・汚染水対策として、技術的に難易度が高く、国が前面に立って取り組む必要のあるものについて、研究開発を支援するための基金の造成費として公益財団法人原子力安全技術センターに対して補助した。

(国土交通省所管)

(イ) 国土交通本省

(a) 技術研究開発推進費(実績額8,826,418千円)

国土交通省の所掌する建設技術及び運輸技術の高度化、国土交通省が実施する研究開発の一層の推進等に資する技術研究開発を行った。

(b) 科学技術イノベーション創造推進費(実績額2,855,969千円)

i-Construction(建設現場における生産性向上のための取組)の推進及び気象・河川水位情報等の提供による応急対策促進に関する研究開発等を行った。

(ロ) 国土地理院

(a) 地理地殻活動の研究(実績額87,842千円)

(i) AIを使用した地物自動抽出に関する研究

(ii) 南海トラフ沿いの巨大地震発生に対応するための高精度な地殻変動把握手法の研究開発

(iii) 災害に強い位置情報の基盤(国家座標)構築のための宇宙測地技術の高度化に関する研究

等に関する研究開発を行った。

(b) 南極地域観測事業費(実績額95,600千円)

第62次南極地域観測隊による定常測地観測において、精密測地網測量、GNSS(全球測位衛星システム)連続観測点保守、地形情報の整備等を行った。

(ハ) 気象庁

科学技術イノベーション創造推進費(実績額181,645千円)

竜巻等の自動検知・進路予測システム開発に関する研究開発を行った。

(ニ) 海上保安庁

(a) 南極地域観測事業費(実績額 50,271 千円)

第 62 次南極地域観測隊による定常海洋観測において、日本～南極間の航路上及びリュツォ・ホルム湾にて海底地形調査並びに昭和基地における潮汐観測・水準測量等を行った。

(b) 放射能調査研究費(実績額 126,487 千円)

日本近海の海水及び海底堆積物について、核廃棄物の海洋投棄等の影響により生じる人工放射性物質の調査並びに米国原子力艦の横須賀、佐世保、金武中城各港への寄港に伴う周辺の放射能調査等を行った。

(環境省所管)

(イ) 環境問題に対する調査・研究・技術開発(実績額 1,829,071 千円)

原発事故による住民の健康影響に係る不安の低減や、風評の払拭を図るため、放射線の健康影響に関する研究調査を公募、実施した。また、福島県による県民健康調査への技術的支援として、疾病罹患動向に関する研究成果を福島県に情報提供した。

(ロ) 気候変動の影響への適応策に関する調査研究(実績額 697,622 千円)

「気候変動適応法」(平 30 法 50)に基づく「気候変動適応計画」を推進し、パリ協定を着実に実施するため、気候リスク情報の収集とともに、各主体の適応の取組を支える情報基盤の整備を行った。また、各地域の気候変動影響について、国、地方公共団体、研究機関等の連携によって調査を実施した。

(ハ) 放射能調査研究費(実績額 781,042 千円)

米国原子力艦が寄港する 3 港(横須賀、佐世保、金武中城)の周辺住民の安全を確保するため、環境放射能調査を実施するとともに、調査に必要な設備等の更新を行った。また、原子力艦寄港時には、環境放射能水準の監視を行った。

(防衛省所管)

(イ) 南極地域観測事業費(実績額 3,079,108 千円)

第 62 次南極観測事業において、観測隊員や観測器材等の南極地域への輸送等を実施した。

(ロ) 放射能調査研究費(実績額 95,096 千円)

我が国上空の放射性浮遊じんに関する資料を得るため、航空機を用いて試料を採取し、高空における放射能じんの放射能濃度及び含有核種等を測定する放射能測定調査を実施した。

(2) 国立研究開発法人等経費(実績額 4,007,639,353 千円)

国立研究開発法人等における研究開発を推進するために要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額 38,000,000 千円)

医療研究開発革新基盤創成事業に要する資金として、国立研究開発法人日本医療研究開発機構に対して出資した。

(総務省所管)

国立研究開発法人情報通信研究機構(実績額 72,750,771 千円)

センシング基盤分野、統合 ICT 基盤分野、データ利活用基盤分野、サイバーセキュリティ分野及びフロンティア研究分野に係る ICT 分野の基礎的・基盤的な研究開発、技術実証及

び研究開発成果を最大化するための業務並びにこれらに係る施設整備等を行った。

(財務省所管)

独立行政法人酒類総合研究所(実績額964,996千円)

酒類の適正課税及び適正表示の確保のため、高度な分析・鑑定及びその理論的裏付けとなる研究・調査等を実施するとともに、酒類の品質及び安全性の確保、技術力の維持強化等に係る研究を実施した。また、研究成果を普及するための講演会や酒類醸造講習等を実施した。

(文部科学省所管)

(イ) 独立行政法人日本学術振興会(実績額253,550,076千円)

学術の振興を図ることを目的とする我が国唯一の資金配分機関として、人文学・社会科学から自然科学まで全ての分野を対象とした科学研究費助成事業を実施し、学術研究助成基金補助金により基金を造成するとともに、同基金及び科学研究費補助金により研究者に対し研究費を支援した。

その他、研究者の養成のため、優れた若手研究者を特別研究員等として採用し、研究奨励金等を支給した。また、学術に関する国際交流の促進のため、国際共同研究等を支援した。さらに、人文学・社会科学の振興を図るため、先導的な共同研究を支援した。

(ロ) 国立研究開発法人科学技術振興機構(実績額639,331,967千円)

科学技術基本計画を実施する中核の機関として、国立研究開発法人科学技術振興機構内外の資源を最大限活用するネットワーク研究所としての特徴を活かし、未来を共創する研究開発戦略の立案・提言、知の創造と経済・社会的価値への転換及び未来共創の推進と未来を創る人材の育成、世界レベルの研究基盤を構築するための大学ファンドの創設に総合的に取り組んだ。

(ハ) 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(実績額209,409,043千円)

我が国の新たな主力ロケットとなるH3ロケットについて、試験機初号機の打上げに向け、ロケットと設備を組み合わせた総合システム試験(極低温試験)を含む各種試験等を推進した。新型宇宙ステーション補給機の開発に取り組むとともに、アルテミス計画への貢献として月周回有人拠点に提供する日本分担機器の開発に着手した。さらに、モーリシャス沿岸で発生した油流出事故等の対応のため、陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)による緊急観測を実施した。

(ニ) 国立研究開発法人理化学研究所(実績額120,956,680千円)

国家的・社会的な要請に応えるための戦略的研究開発として、創発物性科学研究等を9研究事業実施した。また、世界最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究を推進するため、平成26年度から開発・整備を進めているスーパーコンピュータシステム「富岳」について、共用開始に先立ち、令和2年4月より、整備中の「富岳」を活用して新型コロナウイルス感染症対策に貢献する研究課題を緊急的に実施するとともに、当初の予定を前倒して、令和3年3月に共用を開始した。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立研究開発法人日本医療研究開発機構(実績額98,134,618千円)

国立研究開発法人日本医療研究開発機構を通じ、医療分野における基礎から実用化までの

一貫した研究開発の推進を図り、創薬基盤推進研究事業、革新的がん医療実用化研究事業等に対して補助した。

(ロ) 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所(実績額8,146,665千円)

「国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法」(平16法135)に基づく医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に資する共通的な研究、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務並びに国民の健康保持及び増進に関する調査、研究、国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行った。

(農林水産省所管)

(イ) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構(実績額62,018,586千円)

農業技術研究業務においては、生産現場等が直面する問題を速やかに解決するための研究開発や、農業の生産流通システムを革新し、大幅なコスト削減を実現する研究開発、農産物の単収・品質向上を促進し、強みをさらに引き伸ばす研究開発や、農村に新たな産業や雇用を生み出す研究開発、研究施設の整備等を行った。

基礎的研究業務においては、国が定めた研究戦略等に基づいて行う基礎的な研究開発を民間企業等に委託するとともに、異分野の革新的技術の導入や、「知」の集積と活用を通じて、イノベーションの創出を強化する研究開発の推進を行った。

(ロ) 国立研究開発法人水産研究・教育機構(実績額17,632,394千円)

水産資源の持続的な利用のための研究開発、水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給のための研究開発、海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための基盤研究、水産業界を担う人材育成及び国立研究開発法人水産研究・教育機構の業務運営に必要な施設整備を行った。

(経済産業省所管)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(実績額2,000,000,000千円)

2050年までのカーボンニュートラル目標達成に向け、グリーン成長戦略の重点分野のうち、特に政策効果が大きく、社会実装までを見据えて長期間の継続支援が必要な領域において、グリーンイノベーション基金事業として、具体的な目標とその達成に向けた取組へのコミットメントを示す企業等に対し、10年間、革新的技術の研究開発・実証から社会実装までを継続して支援するため、産業技術実用化開発事業費補助金により基金を造成した。

(国土交通省所管)

(イ) 国立研究開発法人土木研究所(実績額9,398,599千円)

土木技術の着実な高度化のために必要な基礎的・先導的な研究開発、北海道の開発の推進に必要な研究開発、既設構造物の適切な維持管理のために必要な研究開発、土木材料及び資源循環に関する研究開発等を行い、これらの研究開発に基づき技術指導及び成果の普及等を行った。

(ロ) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所(実績額7,315,111千円)

船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術並びに港湾及び空港の整備等に関する技術並びに電子航法に関する調査、研究、開発等を行った。

(環境省所管)

国立研究開発法人国立環境研究所(実績額 16,906,935 千円)

国立研究開発法人国立環境研究所が第4期中長期計画に規定した気候変動適応に関する調査研究、子どもの健康と環境に関する全国調査に関する調査研究、衛星による地球環境観測に関する調査研究等を行うとともに、環境情報の収集、整理、提供等を行った。

(3) 各省等試験研究機関経費(実績額 34,028,390 千円)

感染症の予防治療方法、医薬品、食品化学物質の調査など、各省が所管する試験研究機関における調査・分析、研究開発及び研究環境の整備等に要した経費であり、執行結果の概要は、次のとおりである。

(内閣府所管)

(イ) 経済社会総合研究所(実績額 1,795,854 千円)

- (a) 景気統計の作成及び調査研究
- (b) 国民経済計算の作成及び調査研究
- (c) GDP 統計の改善に関する調査研究

等の調査研究等を行った。

(ロ) 科学警察研究所(実績額 2,006,826 千円)

科学的捜査、防犯及び交通についての研究、調査、鑑定等を行った。

(文部科学省所管)

(イ) 国立教育政策研究所(実績額 2,704,127 千円)

- (a) 教育に関する実地的、基礎的研究調査
 - (b) 初等、中等教育等学校教育及び社会教育についての内容、方法等の調査研究
 - (c) 教育関係機関及び教育関係者に対する援助・協力等の事業
- 等の調査研究等を進めた。

(ロ) 科学技術・学術政策研究所(実績額 735,431 千円)

- (a) 科学技術人材に関する調査研究
- (b) 科学技術・学術政策基礎調査
- (c) 科学技術指標

等の調査研究等を進めた。

(厚生労働省所管)

(イ) 国立医薬品食品衛生研究所(実績額 5,065,587 千円)

- (a) 総合化学物質安全性研究
- (b) 食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究
- (c) 医薬品等規制行政に直結する政策研究

等の医薬品、食品等の試験及び検査並びにこれに必要な研究等を行った。

(ロ) 国立感染症研究所(実績額 7,119,617 千円)

- (a) 薬剤耐性菌感染症制御研究
- (b) 国際的脅威となる感染症の流入・蔓延防止を目的とした迅速な診断法に係る研究
- (c) ポリオウイルス病原体管理強化に伴う検定検査研究

等の感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索並びに予防治療方法の研究を行った。

(農林水産省所管)

農林水産政策研究所(実績額940,336千円)

- (イ) ICTや先端技術を活用した農村活性化、地域資源・環境の保全に関する研究
- (ロ) 所得向上等に繋がる農林水産物・食品の輸出拡大や食品産業の海外展開の促進に関する研究
- (ハ) 大学等との連携を強化しながら研究を行っていく連携研究スキームによる研究等の農林水産政策上の重要課題や政策展開の方向に対応した政策研究を行った。

(国土交通省所管)

(イ) 国土技術政策総合研究所(実績額5,170,340千円)

- (a) 国土を強靱化し、国民のいのちとくらしをまもる研究
- (b) 社会の生産性と成長力を高める研究
- (c) 豊かで暮らしやすい地域・環境を創る研究

等の国土交通政策の企画、立案及び普及を支える研究開発等を進めた。

(ロ) 気象研究所(実績額2,582,156千円)

- (a) 大気海洋に関する研究
- (b) 地震・津波・火山に関する研究

等の気象庁の発表する特別警報、緊急地震速報、津波警報等の防災気象情報の精度向上に関する研究開発等を進めた。

(環境省所管)

環境調査研修所(実績額1,105,913千円)

環境問題及び関連分野についての理解を深め、また職務遂行に必要な専門知識と技術を付与することを目的とした研修を行った。また、水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発に関する研究、水俣病の治療向上に関する調査研究など30課題の行政研究・業務を進めた。

3 文教施設費

(I) 決算の概要

令和2年度における文教施設費の予算現額は 457,216,038千円

であって、その内訳は

歳出予算額	295,806,019千円
〔当初予算額	124,998,606千円〕
〔予算補正追加額	170,807,413千円〕
前年度繰越額	161,410,019千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、デジタル改革の推進及び防災・減災、国土強靱化の推進を図るため地方公共団体が施行する公立学校施設等の整備に要する経費に充てるための交付金の交付に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 177,483,010千円

翌年度繰越額は 237,051,188千円

不用額は 42,681,839千円

であって、翌年度繰越額は、文部科学省所管の学校施設環境改善交付金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、文部科学省所管の公立文教施設整備費において、契約価格が予定を下回ったこと、整備計画の見直しによる事業計画の変更があったこと等により、学校施設環境改善交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
(内閣府所管)						
公立学校施設整備費	509	509	—	—	509	—
(文部科学省所管)						
公立学校施設整備費	290,704,384	435,276,117	171,607,801	233,260,725	30,407,590	39
公立学校施設災害復旧費	3,339,246	9,730,162	4,441,999	1,671,987	3,616,176	45
公立社会教育施設災害復旧費	1,761,880	12,209,250	1,433,210	2,118,476	8,657,564	11
小 計	295,805,510	457,215,529	177,483,010	237,051,188	42,681,330	38
合 計	295,806,019	457,216,038	177,483,010	237,051,188	42,681,839	38

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における支出済歳出額を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
(文部科学省所管)					
公立学校施設整備費	117,738,004	183,697,687	139,462,607	211,909,922	171,607,801
公立学校施設災害復旧費	3,365,008	4,993,877	8,924,309	9,018,151	4,441,999
公立社会教育施設災害復旧費	290,193	2,839,570	2,026,956	1,978,153	1,433,210
計	121,393,205	191,531,135	150,413,872	222,906,226	177,483,010

(II) 経費の概要及び事業実績

(1) 公立学校施設整備費(実績額171,607,801千円)

この経費は、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」(昭33法81)、「へき地教育振興法」(昭29法143)、「離島振興法」(昭28法72)、「スポーツ基本法」(平23法78)、「産業教育振興法」(昭26法228)、「学校給食法」(昭29法160)及び「沖縄振興特別措置法」(平14法14)に基づいて、公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程及び併設型中学校を含む)、義務教育学校及び特別支援学校の不足校舎等の整備、公立の小学校、中学校及び義務教育学校の統合に伴う校舎等の新增築、義務教育諸学校等の危険建物の改築及び補強、教育環境の改善を図る大規模改造、公害の被害校の公害防止工事等、公立幼稚園の園舎の整備、地方公共団体が設置する体育館、水泳プール、運動場及び武道場の整備、学校給食施設の整備等に必要経費の一部を負担又は交付金を交付するために要した経費である。

(2) 公立学校施設災害復旧費(実績額4,441,999千円)

この経費は、「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」(昭28法247)、「激甚災害に対処するた

めの特別の財政援助等に関する法律」(昭37法150)等に基づいて、公立の学校等の建物、工作物、土地及び設備の災害復旧費の一部を負担又は補助するために要した経費である。

この経費の対象となったのは、地震及び豪雨等により災害を受けた公立学校施設等の災害復旧費である。

(3) 公立社会教育施設災害復旧費(実績額 1,433,210千円)

この経費は、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」等に基づいて、公立の社会教育施設の災害復旧費の一部を補助するために要した経費である。

4 教育振興助成費

(I) 決算の概要

令和2年度における教育振興助成費の予算現額は 2,886,055,160千円であって、その内訳は

歳出予算額	2,743,882,776千円
┌ 当初予算額	2,376,846,354千円
├ 予算補正追加額	371,885,127千円
└ 予算補正修正減少額	4,848,705千円
前年度繰越額	141,221,399千円
流用増加額	950,985千円

であり、予算補正追加額は、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図るため学校設置者が行う補助教材等の購入等に要する経費の補助に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、健やかな体の育成に必要な既定予算の不用額等を修正減少したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	2,616,008,027千円
翌年度繰越額は	202,689,170千円
不用額は	67,357,962千円

であって、翌年度繰越額は、国立大学法人施設整備費補助金において、計画に関する諸条件等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、初等中等教育振興費において、1人当たり支給額及び支給対象人員が予定を下回ったこと等により、高等学校等就学支援金交付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	44,715,411	45,748,122	40,659,112	1,799,967	3,289,043	88
初等中等教育振興費	672,960,844	708,220,894	608,846,037	48,503,818	50,871,037	85
高等教育振興費	45,497,939	55,427,120	29,156,897	25,125,242	1,144,980	52
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費	2,275,822	2,275,822	2,275,822	—	—	100
独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,564,238	62,564,238	62,564,238	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人国立高等専門学校機構船舶建造費	2,500,000	2,500,000	—	2,500,000	—	—
独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	19,156,108	39,169,927	17,866,227	20,667,530	636,170	45
私立学校振興費	560,657,512	578,880,122	553,257,865	17,785,177	7,837,079	95
国立大学法人施設整備費	119,653,195	172,309,009	96,810,466	73,644,500	1,854,043	56
国立大学法人船舶建造費	7,158,727	11,595,971	5,830,544	5,765,427	—	50
国立大学法人運営費	1,085,811,664	1,085,811,664	1,085,811,664	—	—	100
スポーツ振興費	99,317,400	99,938,353	91,315,237	6,897,507	1,725,607	91
独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	21,613,916	21,613,916	21,613,916	—	—	100
計	2,743,882,776	2,886,055,160	2,616,008,027	202,689,170	67,357,962	90

(II) 経費の概要及び事業実績

この経費は、教育政策の推進、初等中等教育の振興、高等教育の振興、私立学校教育の振興助成、国立大学法人への助成、スポーツの振興等のために要した経費である。

(1) 教育政策推進費(実績額 40,659,112千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
教育政策推進費	44,715,411	45,748,122	40,659,112	1,799,967	3,289,043	88
客観的根拠に基づく教育政策立案の推進	3,425,572	3,425,572	3,252,097	—	173,474	94
海外で学ぶ児童生徒等に対する教育	17,649,835	17,594,874	16,698,872	114,974	781,027	94
教育人材の養成・確保	213,362	992,580	907,297	—	85,283	91
生涯を通じた学習機会の拡大	11,913,596	12,217,607	9,648,560	1,684,401	884,646	78
家庭・地域の教育力の向上	7,942,991	7,947,433	6,851,449	592	1,095,391	86
男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進	3,570,055	3,570,055	3,300,834	—	269,220	92

(イ) 客観的根拠に基づく教育政策立案の推進(実績額 3,252,097千円)

「教育基本法」(平 18 法 120)の理念の下、豊かな人間性を備えた創造的な人材育成のための教育改革を推進するため、教育改革について周知・啓発を図るとともに、教育施策立案のための教育統計調査(学校基本調査など)の実施や全国学力・学習状況調査の準備、政府統計共同利用システムの整備等を行った。

(ロ) 海外で学ぶ児童生徒等に対する教育(実績額 16,698,872千円)

海外で学ぶ児童生徒等に対する教育機能の強化を図るため、在外教育施設派遣教員に対し、在外教育施設における勤務に必要な衣食住等に充当する在勤手当等を支給するなど、在外教育施設教員派遣事業等を実施した。

(ハ) 教育人材の養成・確保(実績額907,297千円)

教師の養成・採用・研修の一体的改革を推進するため、新たな教育課題に対応するための全国の大学の教員養成に関する取組状況の調査や、教職に対する理解の醸成や教職の魅力向上に資する先進的取組、働き方改革推進のための研修の在り方に関する研究等を行った。また、都道府県が運用・管理する教員免許管理システムについて、免許状の授与、更新等の情報を適切に管理するため、システムの機能強化等を図った。

(ニ) 生涯を通じた学習機会の拡大(実績額9,648,560千円)

高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、リカレント教育などの、生涯を通じた幅広い学習機会を提供するため、放送大学学園に対し補助を行うとともに、成長分野等における中核的専門人材養成などの専修学校等の振興に資する施策等を行った。また、大学等の入学資格がない者に対し、高等学校卒業者と同等以上の学力があることを認定するため、高等学校卒業程度認定試験を実施した。

(ホ) 家庭・地域の教育力の向上(実績額6,851,449千円)

地域全体で教育に取り組む体制づくりを進めるため、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、地域の実情に応じた学校・家庭・地域の連携・協働による様々な取組等を推進し、社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図った。また、補助事業や研究協議会の開催などを通して、地域の身近な子育て経験者等の多様な人材が、保護者に対する学習機会や情報の提供、相談への対応などを行うことにより、家庭教育支援の総合的な推進を図った。

(ヘ) 男女共同参画・共生社会の実現及び学校安全の推進(実績額3,300,834千円)

学校教育段階から男女共同参画意識の醸成を図り、主体的に多様な進路を選択するための教育プログラムの開発や、外国人児童生徒等への教育の充実に向けた学校における日本語指導体制構築への支援等を行った。また、教職員及び児童生徒の防犯、交通安全並びに防災に関する意識向上を図るため、教職員等に対する講習会の開催を行うとともに、地域間・学校間・教職員間での学校安全の取組の差の解消に向けた、地域全体での学校安全管理体制の構築に対する支援等を実施した。

(2) 初等中等教育振興費(実績額608,846,037千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
初等中等教育振興費	672,960,844	708,220,894	608,846,037	48,503,818	50,871,037	85
確かな学力の育成	81,972,256	81,972,256	65,033,398	5,129	16,933,727	79
豊かな心の育成	7,679,624	7,679,624	7,239,871	—	439,752	94
健やかな体の育成	81,031,936	99,274,392	66,826,191	27,711,492	4,736,708	67
信頼される学校づくり	243,833	243,833	93,875	—	149,957	38
学校施設の整備推進	303,537	303,537	207,746	—	95,790	68
教育機会の確保	457,314,394	457,314,394	436,016,550	3,750	21,294,093	95
幼児教育の振興	29,768,679	46,786,273	22,055,484	20,783,447	3,947,341	47
特別支援教育の推進	14,646,585	14,646,585	11,372,918	—	3,273,666	77

(イ) 確かな学力の育成(実績額 65,033,398 千円)

義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書は無償給与を行うとともに、児童生徒の学力向上を図る補習等のための指導員等派遣事業等を行った。

なお、本年度における教科書購入費の給与児童生徒数の実績は、次のとおりである。

(単位 人)

区 分		小・中学校	特別支援学校	計
小学校・小学部	1 年	1,023,963	8,108	1,032,071
	2 年	1,034,548	7,744	1,042,292
	3 年	1,049,877	7,810	1,057,687
	4 年	1,068,289	7,632	1,075,921
	5 年	1,070,466	7,536	1,078,002
	6 年	1,086,573	7,443	1,094,016
	小 計	6,333,716	46,273	6,379,989
中学校・中学部	1 年	1,092,118	10,348	1,102,466
	2 年	1,089,970	10,265	1,100,235
	3 年	1,062,870	10,036	1,072,906
	小 計	3,244,958	30,649	3,275,607
合 計	9,578,674	76,922	9,655,596	

(ロ) 豊かな心の育成(実績額 7,239,871 千円)

学校・地域の実情等に応じた多様な道徳教育を支援するため、道徳教育アーカイブを充実させた。

また、いじめ、不登校、自殺など生徒指導の様々な課題の対応策について調査研究を実施し、それらを踏まえ各対応策を実践し、その有効性を検証・改善した上で、全国に成果の普及を図るなどの取組を行った。

(ハ) 健やかな体の育成(実績額 66,826,191 千円)

学校保健や食育の推進を図るため、児童生徒の心と体を守るための参考資料の作成、学校給食・食育総合推進事業等を実施した。

(ニ) 信頼される学校づくり(実績額 93,875 千円)

地域住民に信頼される質の高い学校教育を実現するため、学校現場の業務改善等に関する取組について、地方公共団体に調査研究を委託した。また、教育委員会に対して、国や地方公共団体の教育施策の状況等について、市町村教育委員会研究協議会等を通じて情報提供を行った。

(ホ) 学校施設の整備推進(実績額 207,746 千円)

学校施設の安全性の確保や避難所としての防災機能強化の観点から学校施設の防災対策等を推進する事業を行うとともに、都道府県に、法定受託事務である公立学校の施設整備に関する事務に必要な経費の交付などを実施した。また、学校を取り巻く社会状況の変化や学習指導要領の改訂などを踏まえた施設整備の在り方について検討を実施した。

(ヘ) 教育機会の確保(実績額 436,016,550 千円)

全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、高等学校等の授業料に充てるために必要な経費として、都道府県等に対し交付金の交付等を行った。また、へき地におけるスクールバス等の購入や要保護児童生徒援助費等について補助等を行った。

(ト) 幼児教育の振興(実績額 22,055,484 千円)

幼児教育実践の質向上を図るため、幼児教育推進体制の充実・活用強化事業等を実施した。また、認定こども園の設置促進等のため、認定こども園施設整備交付金や教育支援体制整備事業費交付金を47都道府県に対して交付した。

(チ) 特別支援教育の推進(実績額11,372,918千円)

切れ目ない支援体制の整備に向けた取組として、特別支援教育の専門家等の配置や連携協議会及び研修による特別支援教育の体制整備等に要する経費について、教育委員会及び学校法人等に対して補助等を実施した。また、特別支援学校や特別支援学級等の児童生徒等の就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、保護者等の経済状況に応じ、その就学に要する経費の支援を行った。

(3) 高等教育振興費(実績額29,156,897千円)

大学改革の推進については、国公私立を通じて教育研究に関する優れた取組を行う大学等に対して重点的な支援を行うため、延べ224大学等に対して大学改革推進等に要する経費について補助等を実施した。また、国立大学改革の強化推進のための事業に対して補助を実施した。

(4) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構運営費(実績額2,275,822千円)

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、大学等の教育研究活動の状況についての評価等を行うとともに学位の授与、国立大学法人等の施設の整備等に必要な資金の貸付け及び交付等を行った。

(5) 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費(実績額62,564,238千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し運営費交付金を交付した。

同機構では、国立高等専門学校の運営、学生に対しての相談・援助、同機構以外の者との連携による教育研究活動及び学生以外の者に対する学習機会の提供等を行った。

(6) 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費(実績額17,866,227千円)

独立行政法人国立高等専門学校機構に対し、その設置する教育研究施設の整備に必要な経費として補助した。

(7) 私立学校振興費(実績額553,257,865千円)

(イ) 私立大学等経常費補助(実績額297,448,574千円)

私立大学等の運営の効率化を図りつつ、運営に必要な経常費に所要の助成を行うとともに、各大学の特色ある取組に応じた支援を行うため、大学等に対して補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等経常費補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
大 学	577	281,220,768
短 期 大 学	280	15,912,039
高 等 専 門 学 校	2	224,222
日本私立学校振興・共済事業団	1	91,545
計	860	297,448,574

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における私立大学等経常費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
私立大学等経常費補助	319,668,939	309,810,823	309,999,847	313,182,127	297,448,574

(ロ) 私立高等学校等経常費助成費等補助(実績額101,643,862千円)

私立高等学校等の経常的経費に対し補助を行った都道府県や特別な支援が必要な私立高等学校等を設置する学校法人に対し補助を実施した。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における私立高等学校等経常費助成費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
私立高等学校等経常費助成費等補助	103,412,754	102,119,264	101,910,539	101,922,418	101,643,862

(ハ) 私立学校施設整備費補助(実績額14,389,492千円)

私立学校等の教育に必要な施設の整備や耐震化等の防災機能の強化のため、私立学校施設整備費の補助を実施した。

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における私立学校施設整備費補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
私立学校施設整備費補助	19,792,914	19,707,909	22,286,472	13,944,608	14,389,492

(ニ) 私立大学等研究設備整備費等補助(実績額2,855,972千円)

私立大学・大学院の教育設備・研究設備の高度化や私立高等学校等の情報通信教育の充実等のため、私立大学等研究設備整備費の補助を実施した。

なお、本年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績は、次のとおりである。

区 分	補助対象数 (件)	補助金額 (千円)
研究設備	132	789,947
教育基盤設備(専修学校)	70	223,431
I C T 教育設備	273	1,842,594
計	475	2,855,972

また、平成28年度から令和2年度までの各年度における私立大学等研究設備整備費等補助の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
研 究 設 備	1,396,435	1,178,535	533,841	229,748	789,947
教育基盤設備(専修学校)	270,891	223,274	223,440	221,011	223,431
I C T 教 育 設 備	1,284,845	1,409,941	2,006,783	2,352,270	1,842,594
計	2,952,171	2,811,750	2,764,064	2,803,029	2,855,972

(注) 元年度から従来の IT 教育設備については ICT 教育設備として示している。

(ホ) そ の 他(実績額 136,919,965 千円)

上記事業のほか、日本私立学校振興・共済事業団補助等を実施した。

(8) 国立大学法人施設整備費(実績額 96,810,466 千円)

国立大学法人(85 法人)及び大学共同利用機関法人(4 法人)に対し、「第 4 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画」等を踏まえ、老朽施設の改善整備を中心とした、安全・安心な教育研究環境の整備や国立大学等の機能強化等への対応など、計画的・重点的な施設整備に要する経費として補助した。

また、平成 28 年度から令和 2 年度までの各年度における国立大学法人施設整備費の実績を示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	28 年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度
文 教 施 設 整 備 費	49,524,837	55,788,806	40,897,818	85,052,500	95,308,864
大型特別機械整備費	—	145,000	2,395,771	—	—
国立大学基盤強化促進費	3,002,761	386,181	—	—	1,501,601
国立大学法人の災害復旧	1,229,443	3,533,773	2,751,407	—	—
計	53,757,043	59,853,761	46,044,997	85,052,500	96,810,466

(9) 国立大学法人船舶建造費(実績額 5,830,544 千円)

国立大学法人東京海洋大学、国立大学法人神戸大学及び国立大学法人北海道大学が行う海洋における教育研究を十全かつ安全に実践していくため、老朽・劣化した実習用船舶の代船を建造するために必要な経費として補助した。

(10) 国立大学法人運営費(実績額 1,085,811,664 千円)

国立大学法人(85 法人)及び大学共同利用機関法人(4 法人)の業務の財源の一部に充てるため、各法人に対し運営費交付金を交付した。

国立大学法人では、国立大学の設置・運営、学生に対する相談その他の援助、同法人以外の者との連携による教育研究活動、学生以外の者に対する学習の機会の提供、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

大学共同利用機関法人では、大学共同利用機関の設置・運営、施設及び設備等を大学教員等の利用に供すること、大学の要請に応じた大学院等の教育への協力、研究成果の普及・活用の促進等を行った。

本年度における国立大学法人運営費の実績を示せば、次のとおりである。

法人名	金額 (千円)	法人名	金額 (千円)
国立大学法人北海道大学	35,838,154	国立大学法人三重大学	11,269,224
国立大学法人北海道教育大学	6,662,196	国立大学法人滋賀大学	3,278,107
国立大学法人室蘭工業大学	2,527,058	国立大学法人滋賀医科大学	5,682,829
国立大学法人小樽商科大学	1,348,477	国立大学法人京都大学	55,984,529
国立大学法人帯広畜産大学	2,820,010	国立大学法人京都教育大学	3,799,758
国立大学法人旭川医科大学	4,993,240	国立大学法人京都工芸繊維大学	4,902,919
国立大学法人北見工業大学	2,324,191	国立大学法人大阪大学	44,321,591
国立大学法人弘前大学	10,658,703	国立大学法人大阪教育大学	6,020,076
国立大学法人岩手大学	6,911,824	国立大学法人兵庫教育大学	3,649,457
国立大学法人東北大学	44,809,474	国立大学法人神戸大学	20,427,128
国立大学法人宮城教育大学	3,063,352	国立大学法人奈良教育大学	2,437,502
国立大学法人秋田大学	9,283,328	国立大学法人奈良女子大学	3,494,134
国立大学法人山形大学	10,830,546	国立大学法人和歌山大学	4,004,604
国立大学法人福島大学	3,596,465	国立大学法人鳥取大学	10,917,575
国立大学法人茨城大学	6,764,218	国立大学法人島根大学	10,565,143
国立大学法人筑波大学	37,730,529	国立大学法人岡山大学	18,187,463
国立大学法人筑波技術大学	2,435,403	国立大学法人広島大学	25,542,459
国立大学法人宇都宮大学	5,709,453	国立大学法人山口大学	11,989,937
国立大学法人群馬大学	11,498,892	国立大学法人徳島大学	11,878,168
国立大学法人埼玉大学	5,857,565	国立大学法人鳴門教育大学	3,297,938
国立大学法人千葉大学	20,027,682	国立大学法人香川大学	10,553,369
国立大学法人東京大学	84,488,833	国立大学法人愛媛大学	12,465,132
国立大学法人東京医科歯科大学	13,806,900	国立大学法人高知大学	9,895,932
国立大学法人東京外国語大学	3,375,093	国立大学法人福岡教育大学	3,166,412
国立大学法人東京学芸大学	8,213,605	国立大学法人九州大学	39,005,060
国立大学法人東京農工大学	6,349,810	国立大学法人九州工業大学	5,162,507
国立大学法人東京芸術大学	5,010,969	国立大学法人佐賀大学	10,408,793
国立大学法人東京工業大学	21,430,481	国立大学法人長崎大学	15,946,073
国立大学法人東京海洋大学	5,504,294	国立大学法人熊本大学	15,007,941
国立大学法人お茶の水女子大学	4,857,715	国立大学法人大分大学	9,018,756
国立大学法人電気通信大学	5,292,911	国立大学法人宮崎大学	9,367,928
国立大学法人一橋大学	5,896,026	国立大学法人鹿児島大学	15,619,334
国立大学法人横浜国立大学	8,362,669	国立大学法人鹿屋体育大学	1,474,096
国立大学法人新潟大学	15,869,241	国立大学法人琉球大学	12,961,383
国立大学法人長岡技術科学大学	3,653,260	国立大学法人政策研究大学院大学	2,110,770
国立大学法人上越教育大学	3,181,119	国立大学法人総合研究大学院大学	1,757,411
国立大学法人富山大学	13,232,199	国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学	5,329,319
国立大学法人金沢大学	15,548,763	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	6,045,487
国立大学法人福井大学	9,715,898	大学共同利用機関法人人間文化研究機構	11,553,590
国立大学法人山梨大学	9,632,689	大学共同利用機関法人自然科学研究機構	26,345,316
国立大学法人信州大学	13,642,712	大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構	18,768,695
国立大学法人静岡大学	9,315,912	大学共同利用機関法人情報・システム研究機構	20,038,128
国立大学法人浜松医科大学	5,589,188		
国立大学法人東海国立大学機構	41,177,684		
国立大学法人愛知教育大学	4,653,868		
国立大学法人名古屋工業大学	4,862,683		
国立大学法人豊橋技術科学大学	3,804,409		

(11) スポーツ振興費(実績額91,315,237千円)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
ス ポ ー ツ 振 興 費	99,317,400	99,938,353	91,315,237	6,897,507	1,725,607	91
スポーツ参画人口 の拡大	10,964,446	10,964,446	4,030,808	5,769,286	1,164,351	36
スポーツを通じた 社会課題解決の推 進	85,663,465	86,284,418	85,127,296	827,172	329,948	98
国際競技力の向上	1,963,991	1,963,991	1,571,725	301,049	91,216	80
公正・公平なス ポーツの推進	725,498	725,498	585,406	—	140,091	80

(イ) スポーツ参画人口の拡大(実績額4,030,808千円)

スポーツ振興に積極的に取り組む関係団体(関係省庁、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等)でコンソーシアムを構成し、加盟団体の自主的な連携による活動を促進させる仕掛けを施し、スポーツ実施者の増加に向けた推進力、相乗効果を創出する取組等を実施した。

(ロ) スポーツを通じた社会課題解決の推進(実績額85,127,296千円)

成長戦略に掲げるスポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現に向けた取組やICTによるスポーツ指導者と指導希望者のマッチング、スポーツ団体の経営力強化及び他産業との融合による新たなスポーツビジネスの創出を推進する取組を実施した。また、各地域における課題に対応した障害者スポーツの振興体制の強化、身近な場所でスポーツを実施できる環境の整備等を図る取組等を実施した。

(ハ) 国際競技力の向上(実績額1,571,725千円)

我が国の国際競技力の向上を図るため、NTC(ナショナルトレーニングセンター)のみでは対応が困難な冬季、海洋・水辺系、屋外系のオリンピック競技、高地トレーニング及びパラリンピック競技について、中央競技団体が策定する強化戦略プランに基づく強化活動を効率的に実施できるよう、ハイパフォーマンススポーツセンター及び拠点近隣の関係機関・施設との連携・ネットワークの構築等により、トレーニング機能、サポート機能、マネジメント機能の強化等を図る取組等を実施した。

(ニ) 公正・公平なスポーツの推進(実績額585,406千円)

フェアプレーに徹するアスリートを守り、競技大会における公正性を確保するために、ドーピング防止に関する教育・研修及び研究活動を推進する取組等を実施した。特に2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、国際競技大会に対応できる検査員の育成に取り組んだ。

(12) 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費(実績額21,613,916千円)

独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の財源の一部に充てるため、同センターに対し運営費交付金を交付した。

同センターでは、スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るため、その設置するスポーツ施設の適切かつ効率的な運営、スポーツ振興のために必要な援助、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付、その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行った。

5 育英事業費

(I) 決算の概要

令和2年度における育英事業費の予算現額は 181,536,808 千円

であって、その内訳は

歳出予算額	128,388,248 千円
┌ 当初予算額	117,608,751 千円
├ 予算補正追加額	10,821,901 千円
└ 予算補正修正減少額	42,404 千円
前年度繰越額	36,489 千円
予備費使用額	53,112,071 千円

であり、予算補正追加額は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策の一環として、地域・社会・雇用における民需主導の好循環の実現を図るため経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与及び支給を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する無利子貸与資金の貸付に必要な経費等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、育英事業に必要な既定予算の不用額を修正減少したものであり、予備費使用額は、新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用額であって、新型コロナウイルス感染症について、現状の状況に鑑み、経済的理由により修学が困難となった学生等の支援のための独立行政法人日本学生支援機構が行う学生支援緊急給付金給付事業に要する経費を補助する経費に使用したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は	179,614,261 千円
翌年度繰越額は	1,919,797 千円
不用額は	2,749 千円

であって、翌年度繰越額は、奨学金業務システム開発費補助金において、資材の入手難により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、独立行政法人日本学生支援機構施設整備費において、契約価格が予定を下回ったので、政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構施設整備費補助金を要することが少なかったため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育 英 事 業 費	112,003,496	165,115,567	163,793,020	1,322,546	0	99
育英資金返還免除 等補助金	7,836,953	7,836,953	7,836,953	—	—	100
奨学金業務シス テム開発費補助金	1,065,000	1,065,000	—	1,065,000	—	—
育英資金利子補給 金	2,685	2,685	2,684	—	0	99
学生支援緊急給付 金給付事業費補助 金	—	53,112,071	52,854,524	257,546	—	99
育英資金貸付金	103,098,858	103,098,858	103,098,858	—	—	100

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
独立行政法人日本学生支援機構運営費	15,787,501	15,787,501	15,787,501	—	—	100
独立行政法人日本学生支援機構施設整備費	597,251	633,740	33,739	597,251	2,749	5
計	128,388,248	181,536,808	179,614,261	1,919,797	2,749	98

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

この経費は、「独立行政法人日本学生支援機構法」(平15法94)第22条及び第23条の規定により、経済的理由により修学に困難がある優れた学生及び生徒に対し学資の貸与等を行っている独立行政法人日本学生支援機構に対する無利子奨学金貸与事業に係る原資の貸付け、貸与事業に係る利子補給及び返還を免除した債権等に係る補填等に要した経費である。

本年度における独立行政法人日本学生支援機構による貸与人員等は、次のとおりである。

区 分	貸 与 人 員 (人)	貸 与 金 額 (千円)
(無 利 子 貸 与)		
第 一 種	486,426	290,076,171
大 学	363,079	205,397,700
大 学 院	45,662	41,771,816
高 等 専 門 学 校	2,150	746,401
専 修 学 校	75,469	42,154,446
通 信 教 育	66	5,808
(有 利 子 貸 与)		
第 二 種	712,841	609,476,140
大 学	566,488	473,668,860
大 学 院	5,153	5,353,240
高 等 専 門 学 校	355	233,940
専 修 学 校	140,845	130,220,100
計	1,199,267	899,552,311

(注) 無利子貸与金額と育英資金貸付金との差額186,977,313千円は、無利子奨学金の返還金等によって賄われたものである。